

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年7月15日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

【会社名】 株式会社アダストリア

【英訳名】 Adastria Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 福田三千男

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市泉町3丁目1番27号

【電話番号】 (029)231-1101

【事務連絡者氏名】 経理部長 林 暁 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷2丁目21番1号 渋谷ヒカリエ (東京本部)

【電話番号】 (03)5466-2010 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 林 暁 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2021年3月1日 至 2021年5月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高 (百万円)	33,267	46,387	183,870
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	4,822	961	2,981
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (百万円)	3,681	269	693
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,653	421	888
純資産額 (百万円)	52,324	50,264	50,701
総資産額 (百万円)	93,707	92,888	95,449
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失( ) (円)	78.12	5.98	14.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.8	54.1	53.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」を導入しております。株主資本において自己株式として計上している信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

2021年3月22日付で清算終了したAdastria Korea Co.,Ltd.を連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績

##### 連結業績

	2021年2月期 第1四半期 連結累計期間 (2020年3月1日から 2020年5月31日まで)	2022年2月期 第1四半期 連結累計期間 (2021年3月1日から 2021年5月31日まで)	増減	増減率
売上高 (百万円)	33,267	46,387	13,120	39.4%
営業利益 (百万円)	4,758	624	5,382	-
経常利益 (百万円)	4,822	961	5,783	-
親会社株主に帰属 する四半期純利益 (百万円)	3,681	269	3,951	-

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が463億87百万円（前年同期比39.4%増）、営業利益が6億24百万円（前年同期は営業損失47億58百万円）、経常利益が9億61百万円（前年同期は経常損失48億22百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益が2億69百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失36億81百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う一部地域への緊急事態宣言の発出により、4月以降対象地域における商業施設の休業や営業時間の短縮等が実施されました。しかしながら、前年は4月25日から約2週間にわたり国内1,248店の実店舗が全て休業していたのに対し、今年は4月25日時点での休業店舗数が345にとどまるなど、店舗の営業環境が改善した結果、国内売上高につきましては、店舗売上の回復を主因に前年同期比41.2%の増収となりました。

なお、EC販売は、引き続き自社EC「ドットエスティ」への集客の取組みを強化したことに加え、EC専門ブランドを運営する子会社BUZZWIT社が堅調を維持した結果、前年同期比5.6%増となりました。

海外売上高（円換算）につきましては、ニコアンド上海2号店の出店が寄与した中国が前年同期比196.9%の増収となった他、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が小さかった香港、台湾でも増収増益となり、海外事業全体で18.4%の増収となりました。なお、店舗の営業時間短縮と入店客数制限が続いた米国では、売上高の回復は小幅にとどまったものの、EC化率の向上や販促効率の改善により赤字幅は縮小しました。

店舗展開につきましては、46店舗の出店（内、海外1店舗）、6店舗の退店（内、海外2店舗）の結果、当第1四半期連結累計期間末における当社グループの店舗数は、1,440店舗（内、海外67店舗）となりました。

収益面につきましては、変化する市場環境に対応しつつ、「適時・適価・適量」の商品提供による在庫コントロールと値引き販売の抑制を推し進めた結果、売上総利益率は56.9%（前年同期比3.7ポイント増）と大きく回復しました。

販売費及び一般管理費につきましては、前年度に店舗の休業や営業時間の短縮等に伴って抑制されていた人件費及び店舗家賃が上昇したことに加え、自社ECの強化に向けた広告宣伝費などが増加しましたが、増収効果により販管費率は55.5%と前年同期比12.0ポイント改善し、営業利益率は1.3%と黒字を確保しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響による休業に対する雇用調整助成金1億18百万円を営業外収益に計上しました。

特別損益につきましては、韓国現法の清算益81百万円を特別利益に、店舗の減損損失1億27百万円を特別損失に計上しました。

## (2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて、25億61百万円減少して928億88百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が15億31百万円、たな卸資産が24億38百万円、店舗内装設備（純額）が4億62百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が69億66百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて、21億23百万円減少して426億24百万円となりました。これは主に、ポイント引当金が6億51百万円増加した一方で、未払金が11億17百万円、未払法人税等が6億16百万円、賞与引当金が8億58百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、4億37百万円減少して502億64百万円となりました。これは主に、自己株式が2億82百万円減少（純資産は増加）した一方で、利益剰余金が8億71百万円減少したことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,800,000	48,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	48,800,000	48,800,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年3月1日～ 2021年5月31日		48,800,000		2,660		2,517

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,146,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,488,600	454,886	
単元未満株式	普通株式 165,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,800,000		
総株主の議決権		454,886	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」の信託財産として保有する当社株式493,400株(議決権の数4,934個)が含まれております。

【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アダストリア	茨城県水戸市泉町 3丁目1番27号	3,146,000		3,146,000	6.45
計		3,146,000		3,146,000	6.45

- (注) 1. 上記以外に自己名義所有の単元未満株式34株を保有しております。
2. 「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己株式等には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年3月1日から2021年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,179	17,212
受取手形及び売掛金	9,751	11,282
たな卸資産	15,718	18,157
その他	1,995	1,577
貸倒引当金	74	101
流動資産合計	51,569	48,128
固定資産		
有形固定資産		
店舗内装設備(純額)	4,222	4,685
その他(純額)	10,354	10,169
有形固定資産合計	14,577	14,854
無形固定資産		
のれん	113	98
その他	7,179	7,555
無形固定資産合計	7,292	7,653
投資その他の資産		
投資有価証券	260	464
敷金及び保証金	15,162	15,117
その他	7,772	7,846
貸倒引当金	1,184	1,176
投資その他の資産合計	22,010	22,251
固定資産合計	43,880	44,760
資産合計	95,449	92,888
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,548	9,683
電子記録債務	7,360	6,844
未払金	14,040	12,923
未払法人税等	4,151	3,534
賞与引当金	2,170	1,312
ポイント引当金	1,285	1,937
その他の引当金	420	472
その他	2,077	2,515
流動負債合計	41,055	39,222
固定負債		
引当金	356	155
その他	3,336	3,246
固定負債合計	3,692	3,402
負債合計	44,747	42,624



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	7,213	7,213
利益剰余金	48,479	47,608
自己株式	7,917	7,634
株主資本合計	50,435	49,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	2
繰延ヘッジ損益	34	25
為替換算調整勘定	231	390
その他の包括利益累計額合計	266	417
純資産合計	50,701	50,264
負債純資産合計	95,449	92,888

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
売上高	33,267	46,387
売上原価	15,584	20,005
売上総利益	17,683	26,382
販売費及び一般管理費	22,441	25,757
営業利益又は営業損失( )	4,758	624
営業外収益		
為替差益	-	156
デリバティブ評価益	14	-
助成金収入	62	65
雇用調整助成金	-	118
その他	87	122
営業外収益合計	164	462
営業外費用		
支払利息	35	35
為替差損	179	-
デリバティブ評価損	-	70
その他	13	20
営業外費用合計	228	126
経常利益又は経常損失( )	4,822	961
特別利益		
関係会社清算益	-	81
特別利益合計	-	81
特別損失		
減損損失	88	127
特別損失合計	88	127
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	4,910	915
法人税、住民税及び事業税	206	661
法人税等調整額	1,435	15
法人税等合計	1,228	645
四半期純利益又は四半期純損失( )	3,681	269
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	3,681	269

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	3,681	269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	2
繰延ヘッジ損益	8	8
為替換算調整勘定	37	158
その他の包括利益合計	28	151
四半期包括利益	3,653	421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,653	421
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、Adastria Korea Co.,Ltd.を清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
減価償却費	1,606百万円	1,529百万円
のれんの償却額	39百万円	14百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月3日 取締役会	普通株式	1,191	25	2020年2月29日	2020年5月11日	利益剰余金

(注) 2020年4月3日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金13百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月5日 取締役会	普通株式	1,141	25	2021年2月28日	2021年5月11日	利益剰余金

(注) 2021年4月5日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金12百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	78円12銭	5円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( )(百万円)	3,681	269
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	3,681	269
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,128	45,176

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間526千株、当第1四半期連結累計期間477千株であります。

2 【その他】

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (株主資本等関係)」に記載のとおりであります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月9日

株式会社アダストリア  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 本 一 朗

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊 池 寛 康

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アダストリアの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アダストリア及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。